

NPO法人会計基準協議会 会計強化キャンペーン
実施状況

整理番号	地区名	団体名	予定	内容	実施報告				関連ページ	備考
					支援体制づくりの内容	NPO対象の内容	成果、変化	気付いたこと、今後の取り組み		
1	沖縄県	特定非営利活動法人 まちなか研究所わくわく	左記参照	左記参照	-	<p>◆ 名称 NPO法人会計基準フォーラム</p> <p>◆ 開催日 2017年11月13日(月) 18:30-21:00</p> <p>◆ 会場 沖縄県三重城合同庁舎(ている) 4階 401・402研修室</p> <p>◆ 参加者人数 51名(NPO法人 32名、税理士 16名、その他 3名)</p> <p>◆ 内容</p> <p>1)基調講演「寄付者、支援者に信頼されるNPO法人会計基準」 講師 白石京子氏(税理士・CFP、NPO会計税務支援福岡(NAS)副代表・事務局) (主な内容) ・NPO法人会計基準とは ・NPO法人会計基準の改正について ・NPO法人会計基準の財務諸表(活動計算書、貸借対照表、財務諸表の注記、財産目録)について ・財務諸表作成する際間違えやすいポイント ・事例を用いた説明 等</p> <p>2)パネルディスカッション「NPO法人会計基準策定から8年の検証と沖縄での普及について考える」 ・コーディネーター：白石京子氏 ・パネリスト：照喜名通氏(認定NPO法人アンビシャス 副理事長) ・大城逸子氏(大城税理士事務所 所長) ・佐久田由紀子(沖縄県消費・くらし安全課)</p>	<p>・NPOが社会的な信頼を得るためにも会計基準が重要であることの理解促進になった。</p> <p>・参加団体から「次年度からの会計報告に活かしたい」等声があり、NPO法人会計基準普及の場となった。</p>	<p>・沖縄県内のNPO法人会計基準の普及が低い</p> <p>・正しい会計書類を情報公開できず、信用性の向上に繋がっていない</p> <p>・県内におけるNPO法人等へのNPO法人会計基準の相談体制が整っていない</p>	<p>http://machiwaku.ti-da.net/e10086943.html</p>	
2	茨城県	認定特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ	左記参照	左記参照	<p>①「茨城県内NPO法人会計基準普及調査」及び「茨城県内NPO法人財務調査」の実施 開催日:3月29日 会場:茨城県庁三の丸庁舎 2階 交流サロニー いばらき 参加人数:7名(コモンズ職員含む) 内容:茨城NPO事務支援センターに登録するNPO会計サポーターの研修の一環として、同サポーターが「茨城県内NPO法人会計基準普及調査」及び「茨城県内NPO法人財務調査」の実施に協力した。独自事業として取り組んでいたうちの1回を、本キャンペーンの活動と充当した。調査結果は今後報告書としてまとめ、茨城NPO事務支援センターとしての今後の会計支援戦略をつくるための基礎資料となる予定。</p> <p>②NPO法人会計基準対応型「NPO会計ソフト講習会」の開催(右記参照)</p> <p>③NPO法人会計基準改正ポイントを解説した書類の発送 郵送が可能な県内全NPO法人やNPO会計サポーター、計800以上を対象に、NPO法人会計基準とは何かやその特徴、採用のメリット、基準普及率、改正ポイントを紹介した案内を送付した。この案内は、当団体のウェブサイト、SNSなどで広く拡散した。なお、当初説明会開催を予定していたが、NPOの利便性を踏まえ、同時期に開催していた会計講座などで上記資料を活用して解説することとめた。</p> <p>④障害福祉サービスを行うNPO法人に対する法人税課税に関する緊急アンケートの実施 NPO法人が行う障害福祉サービス事業について、国税庁が法人税の対象となる「収益事業に該当する」と昨年発表した。当該NPOにおける対応方法の検討や、他団体の動向が気になっておりと予想されているため、約160団体を対象に実態調査を実施した。調査にあたっては、他県の状況や全国組織や会計専門家の動向などの把握にも努めた。現在集計中で、より回答率を高めて、調査結果を発信する予定。なお、当初当該NPOを対象とした法人税や会計基礎セミナーを実施する予定だったが、調査結果を踏まえ2018年に実施を予定。</p>	<p>・NPO会計サポーターとして、県内NPO法人の会計や財務の状況、課題を把握し、支援活動に取り組む市民が11名登録した。</p> <p>・「茨城県内NPO法人会計基準普及調査」及び「茨城県内NPO法人財務調査」が現時点で完了していないため、県内NPOセクターの市場規模や財政面の課題、団体ごとのNPO法人会計基準適応度合いや課題の可視化までには至らなかった。</p> <p>・NPO会計ソフト講習会開催によって、把握できているだけでも5団体が新たにNPO法人会計基準対応型会計ソフトを導入することが決まった。ソリマチによると、一度の講習会でこれほど新規申し込みが生まれたのは例がないとのことである。</p> <p>・どの程度の県内NPO法人に対し、NPO法人会計基準の改正ポイントが伝わっているかどうかは不明だが、800以上のNPO法人などに既に改正ポイントを解説した資料を送付済みである。</p> <p>・現在集計中ではあるが、障害福祉サービスを行うNPO法人の法人税課税判断における対応方法や考え方が可視化されてきている。</p>	<p>・2018年度も、茨城NPO事務支援センターとしてNPO会計サポーターによる支援活動と継続的な学びの機会づくりに取り組む予定。</p> <p>・「茨城県内NPO法人会計基準普及調査」及び「茨城県内NPO法人財務調査」を極力早期に終了させ、NPO会計支援の強化につなげる予定。</p> <p>・新たにNPO法人会計基準対応型会計ソフトを導入した団体に対し、その後のフォローアップに今後取り組む予定。</p> <p>・障害福祉サービスを行うNPO法人を対象とした法人税や会計基礎セミナーに関して、アンケート調査結果を踏まえ2018年に実施を予定。</p>	<p>http://www.npocommons.org/topics/iimu-support.html</p> <p>http://www.npocommons.org/topics/kaikai-supporter.html</p> <p>http://www.npocommons.org/topics/kaikai-soft.html</p> <p>http://www.npocommons.org/topics/kiun-kaisei.html</p> <p>http://www.npocommons.org/topics/shogai-hojinzei.html</p>		
3	鹿児島県	特定非営利活動法人 かごしまNPO支援センター	左記参照	左記参照	<p>・平成30年4月13日(金)13:00~16:00</p> <p>・かごしま県民交流センター 中会議室</p> <p>・①今回の会計基準改正のポイント・運用法 白石税理士</p> <p>②「事業報告書」受取時の留意点、ポイント かごしまNPO支援センター 小浜</p>	左記のとおり	<p>・権限移譲市の担当者は、異動により新しい方々が多く、大変好評をいただいた。</p>	<p>・地域の中間支援のみが頑張っても、所轄庁、内閣府が足並みを揃えてくれないと成果は見込めない。</p> <p>・今回も、県からの協力はなかった。熊本、宮崎の所轄庁へ案内を2度送ったが、反応なし。参加者なし。</p>	<p>http://knpo.chesuto.jp/e1537092.html</p>	
4	山陰	公益財団法人 ふるさと島根定住財団	左記参照	左記参照	<p>○開催日:4/26</p> <p>○会場:松江市民活動センター</p> <p>○参加人数:19名</p> <p>○内容:平成30年度市町町証事務担当者会議及び研修の中で、NPO法人会計基準チェックリストを配り、解説した。</p>	<p>○開催日:5/15</p> <p>○会場:ふるさと島根定住財団(大会議室)</p> <p>○参加人数:29名(うち6名は鳥取からの参加者)</p> <p>○内容: 13:30~開会 13:35~15:50 講義 NPO法人会計基準に準拠した財務諸表作成のために重要な6つのチェックポイントと、改正された4点の項目についての具体的内容説明等、改正のポイントを解説。 15:50~16:10 質疑応答・閉会</p> <p>○講師:利弘健公認会計士・税理士事務所ストラテジープロッツ合同会社・当財団専門相談員/利弘健氏</p>	<p>○アンケート結果より参加者満足度は平均92.2点と高く、講義については、「とても良かった」、「わかりやすかった」、「改正のポイントが理解できた」、「作成している財務諸表に足りないものが、はっきりした」、「借方、貸方がよくわかった」、「複式簿記がよくわかった」、「仕訳の仕方がわかりやすかった」などと満足度の高いものだった。要望としては、「定期的会計セミナーを開いてほしい」、「会計の原則を教えてほしい」、「会計の初級、中級の講座をしてほしい」などの意見もあった。</p> <p>「参加者の必要な状況、疑問によりそった進行」、「質問に、具体的な事例を挙げて答えていただいた」、「互いにやり取りしながらの進め方が非常に良かった」等々、セミナーの進行に関しては、楽しい雰囲気、概ね好評を得ていた。</p>	<p>今回の参加者に対しては、引き続き情報提供など行うとともに、必要などころには専門相談、また事務局セミナーの会計分野の受講を勧め、フォローを行っていくこととした。また、8月に開催するNPO事務局セミナー<会計・決算>でも周知する。</p>	<p>https://furefure-shimane.jp/support/semnar/kaikai2018.html</p>	